

平成27年 6月11日

株 主 各 位

東京都新宿区東五軒町 6 番24号

株式会社トーハン

代表取締役社長 藤 井 武 彦

第68回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、総会日の前日の営業時間の終了時まで折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 平成27年 6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区東五軒町 6 番24号 当社 本社 8階大ホール |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報告事項 | 1. 第68期(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで) 事業報告、計算書類報告の件
2. 第68期(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで) 連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第 1 号議案 | 取締役17名選任の件 |
| 第 2 号議案 | 監査役 1 名選任の件 |
| 第 3 号議案 | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

提供書面のうち、個別注記表および連結注記表につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載させていただきます。

〔提供書面〕

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の日本経済は、金融緩和政策を背景とした円安・株高が進み、全体として緩やかな回復基調を維持したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、先行きの不透明感から生活防衛意識が高まり、個人消費は弱含みで推移いたしました。

出版業界におきましては、読者の生活習慣や購買行動の変化が出版物の売行きに厳しく影響する一方、物流の要である輸送事情が一段と逼迫化し、需要の創造に向けた新たな取り組みと業界全体の将来を視野に入れた経営上の対応が一層強く求められることとなりました。

こうした状況の中で、当期創業65周年を迎えた当社は、書店様の店頭における新たな価値の創出を目指し、お取引先とともに新機軸の諸施策を拡大展開すると同時に、競争環境の激化を見据え、企業体質の更なる強化に努めました。

#### ● 出版物の販売拡大施策

基幹業務である出版物の商品供給については、書店様向けの「TONETS V」、出版社様向けの「TONETS i」からなる情報システム「TONETSネットワーク」の活用を進め、当期は、携帯型端末「ハンディV」を新たにリリースいたしました。これにより在庫の品揃え改善と鮮度向上を実現する「適在適書」をより効率的に運用できるよう、店頭オペレーション環境を整備いたしました。

これら「TONETS V」の利用頻度が高い得意先書店様は、平均的な書店様と比較して店頭売上実績においても優位性が確認されております。

既刊商品をターゲットとした当社独自の販売提案「ほんをうえるプロジェクト」は、当期より正式な販売組織に位置づけ、その活動を拡大いたしました。当プロジェクトの企画立案を機に多くの既刊作品の売上が増加し、そのうち7作品が当期10万部を超えるなどして、活動の認知度も高まりました。また、外販営業部を中心とした得意先書店様の外商活動への支援についても、対象商品を大幅に拡大し、前期に続いて高い伸びを示すことができました。

## ●複合事業の推進

当社は、得意先書店様の店頭活性化には魅力ある店舗空間の創出が重要であると考え、出版物の供給と併せ、かねて進めてまいりました文具や雑貨等を中心とした複合商材の導入提案を拡大いたしました。当期は、よりインパクトの強い新業態モデルとして、カフェの併設も可能な100坪クラスの大型複合化パッケージ「nota nova」の展開を開始いたしました。

また、こうした新たな店舗開発を早急かつ着実に進めるため、情報インフラの整備を進め、文具の定番品目を簡易に管理・発注できる店舗システム「V stationery」を大幅にバージョンアップし、導入店舗への支援体制を強化いたしました。

商品開発の面では、出版社様や各種メーカー様と提携した当社オリジナルの高粗利商材である「MVPブランド」の企画開発を拡充し、多様な品揃え提案を実施いたしました。

## ●顧客対応の強化

ネット市場の拡大が続き、物流面でのスピード対応や多様な顧客サービスの実現が求められる中、当社は、子会社を含めたグループ全体の物流機能をさらにレベルアップさせると同時に、いわゆるリアルとネットの融合を企図した新たな提案により店頭活性化に努めました。

子会社である株式会社ブックライナーは、得意先書店様からの注文に迅速に対応する「本の特急便」において、前期に実現した「翌日店着保証サービス」や「宅配手数料および商品卸価格の引き下げ」の効果もあり、引き続き実績が伸びました。さらに、当期は、サービス内容を進化させ、通常配送がない休祝日であっても平日同様に読者へのお渡しが可能となるよう物流体制を整備し、利便性の向上を図りました。

また、当社が運営するネット書店e-honにおいては、書店様の店頭在庫検索システムとのデータ連携を実現したことにより、店内に在庫がない商品は、検索機での操作によって読者自身が簡単に取り寄せ注文ができる新たな仕組みを構築いたしました。また、店頭での体感型謎解きイベントとして「e-honミステリーキャンペーン」を実施し、ネット利用者を店頭へ送客すると共に、店頭顧客のe-honへの誘導も推進いたしました。さらに、商品購入に際して一定のポイントを付与するサービスが一般化している現況に対し、当期は、前期に導入したDigital e-honのポイントに加えて、e-honの宅配利用についてもポイントの付与を開始し、さらには、e-hon、Digital e-honのポイントを当社の運営する「e-honブックショップメンバーズ」や得意先書店様が独自に展開するポイントへも交換できるシステムといたしました。

## ●企業体質の強化に向けて

今後の成長戦略を見据え、人と組織のパフォーマンスを最大限に高めていくため、当期も引き続き研修の拡充や人事制度の見直しを進めました。指名選抜型の研修や各種階層別研修に加えて、社内公募制による海外派遣研修や国内大学院派遣なども継続して実施しました。当期は特に、「女性が活躍しやすい職場づくり」の具体化を進め、女性社員を対象とした「キャリアアップ支援研修」を開始すると同時に、男女の別なく出産・育児・看護・介護といったライフステージの変化にも弾力的に対応可能な「ワークライフ・マネジメント支援制度」を創設いたしました。

また、当社創業65周年記念事業として、広く出版業界全体の人材育成をサポートすべく、全国書店共助会様との共同事業により、宿泊設備を備えた研修施設「トーハンセミナーハウス」の建設を計画し、平成27年度中の完成を目指して着工いたしました。

グループ経営の面では、事業領域の拡大を進め、物流専門子会社である株式会社トーハンロジテックスにおいて、サード・パーティー・ロジスティクス事業を大幅に拡大しました。また、出版業界への労働者派遣や研修事業を担ってきた子会社の株式会社トーハン・コンサルティングでは、当社所有の不動産において、サービス付高齢者向け住宅の第一号施設の開設準備に取り組み、資産の高度活用を推進いたしました。

以上のように取り組んだ結果、新たな取引先の獲得も進みましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、当期4月期より、書店様のご要望に応じて月々の返品入帳締切日を従来より三営業日繰り下げた影響もあり、売上高は4,809億円余、前期比2.4%の減収となりました。売上原価率は上昇いたしましたが、業務全般にわたるコスト削減に努め、外注作業の内製化やインフラ設備の延命化、購買調達方法の見直し等を徹底することで固定費の大幅な削減を果たし、販売費及び一般管理費を合わせた経費の合計額は前期比4.6%減少いたしました。これにより営業利益は前期比0.3%の微増となり、経常利益は前期比7.2%の増益となりました。特別損益を加減した税引前当期純利益も前期比19.9%の増益となりましたが、課税所得が増加したことや法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、税引後の当期純利益は前期比3.3%減の21億円余となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、平成27年5月1日開催の取締役会において、一株あたり6円と決議させていただきました。また、当社の利益還元方針に基づき、当社自己株式の取得の実施についても、今後引き続き検討をしております。

## (2) 設備投資等の状況

当事業年度中における設備投資の総額は1,510百万円で、その主なものはソフトウェア等の取得であります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しは、依然として消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスクはあるものの、堅調な企業業績に支えられ、引き続き緩やかな回復基調で推移することが予測されます。

そうした中、出版業界では、新たなメディアの普及や購買チャネルの多様化が進み、市場の競争環境が一段と厳しさを増しており、かつてない大きな転換期を迎えつつあります。

従って、当社といたしましても、これまで取り組んでまいりました売場提案や商品供給の高度化といった販売施策を推し進め、送品の質を高めることで店頭実売を増加させ、結果として返品率を低下に導き、市場の中での一層の競争力の強化を図ると同時に、次の時代に向けた諸計画を着実に展開し、新たな成長と発展の礎を確固たるものにしてまいりたく考えております。

### ●変化への対応と競争力強化

当社は市場環境の変化に対応し、得意先書店様とともに業績の伸長を図るため、取り組んでおります諸施策を一段と加速してまいります。特に、雑誌市場の長期低落に歯止めをかけるべく配本システムを抜本的に再構築し、過去の実績を参照するに留まらない需要創造型の商品供給を志向してまいります。また、他業界からも積極的に集客を図る店頭活性化プロジェクトを通して、書店様の客層の拡大・深化を図ってまいります。複合タイプの店舗については、商材やサービスの広がりに伴い、専門知識の習得とノウハウの構築およびリスク管理の徹底が急務であります。平成27年4月1日より複合事業本部の体制を抜本的に見直し、人材配置の最適化を図りました。当社独自の商品開発や新たな形態の店舗開発には、複合事業本部が全社の課題としてこれに取り組み、一方、開発した複合売場については、全国支社支店の営業担当者がこれをサポートできる体制といたしました。

さらには、大型専門店様はもとより、地域密着店様においても重要な課題となっているのが、読者からの注文の積極獲得とスピード対応であります。この点については「本の特急便」の機能をさらに高め、即日配送も視野に入れた物流改革を進めてまいります。

併せて、全国各エリアの商圈状況を的確に分析し、取引先書店様の出店を促進して書店空白地域の極小化に努めてまいります。

#### ●輸送問題への対処とオムニチャネルへの対応

輸送事情の逼迫は、今や出版業界全体に共有される課題となってきましたが、当社は、創業以来、出版物流のインフラ整備と業界の枠組みづくりにリーダーシップを発揮してきたと自負しており、現下の問題については、子会社である東販自動車株式会社や株式会社トーハンロジテックスと共に将来を見据えた対応を進めてまいりたいと考えております。

また、流通業界においてはリアルとネットを融合して、消費者に多様な商品やサービスをシームレスに提供する「オムニチャネル」を志向した新たな取り組みが拡大しており、物流がその鍵を握る大きな要素として注目を集めております。当社グループは、かねてリアルとネットを融合させたサービスやシステムの構築を志向してきたところでありますので、新たなビジネスチャンスを開拓してまいりたいと考えております。

#### ●消費税の軽減税率適用に向けて

人々が広く平等に出版物に触れる機会を持つことは、民主主義の健全な発展と国民の知的生活向上にとって不可欠であります。当社は、消費税の軽減税率の導入と出版物に対する適用を求める業界全体の動きに賛同し、その実現に向けて関係先と連携してまいります。

こうした方針のもと、当社は、引き続き全力を挙げて基幹業務の一層の強化を図ると同時に、新規事業領域を拡大して経営基盤のさらなる強化を図り、業績の向上と株主への適正な利益還元に取り組み、将来にわたり社業を通じて出版文化発展の一翼を担う決意であります。株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第65期<br>(平成23年度) | 第66期<br>(平成24年度) | 第67期<br>(平成25年度) | 第68期(当期)<br>(平成26年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 503,903          | 491,297          | 492,557          | 480,919              |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,561            | 2,407            | 2,211            | 2,138                |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 22.16            | 34.19            | 31.41            | 30.56                |
| 総 資 産 (百万円)     | 319,397          | 339,281          | 310,986          | 319,491              |
| 純 資 産 (百万円)     | 92,954           | 95,149           | 97,403           | 98,712               |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,319.87         | 1,351.47         | 1,383.95         | 1,416.82             |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金<br>百万円 | 議 決 権 比 率<br>% | 主 要 な 事 業 内 容                                    |
|----------------------------|--------------|----------------|--------------------------------------------------|
| 東販自動車株式会社                  | 90           | 100.0          | 貨物自動車運送                                          |
| 株式会社トーハンロジテックス             | 10           | 100.0          | 出版物等の検品・仕分梱包<br>・配送業務                            |
| 株式会社ティー・アンド・ジー             | 100          | (55.6)         | CD・DVDレンタルフランチャ<br>イズ事業                          |
| 東販リーシング株式会社                | 450          | 100.0          | リース・金融事業                                         |
| 株式会社トーハン・<br>システム・エンジニアリング | 90           | 100.0          | ソフトウェア企画・開発・設計                                   |
| 株式会社トーハン・<br>コンピュータ・サービス   | 50           | 100.0          | 情報処理サービス                                         |
| 株式会社トーハン・<br>メディア・ウェイブ     | 50           | (100.0)        | CD、DVD及び書店用品等<br>卸売                              |
| 株式会社ブックライナー                | 100          | ※100.0         | 書籍・雑誌その他出版物の注文<br>販売                             |
| 株式会社トーハン・<br>メディア・ホールディングス | 91           | 100.0          | 株式会社ティー・アンド・ジー<br>及び株式会社トーハン・メディ<br>ア・ウェイブ等の持株会社 |

| 会 社 名        | 資 本 金     | 議決権比率      | 主要な事業内容                             |
|--------------|-----------|------------|-------------------------------------|
| 株式会社東京ブッククラブ | 10<br>百万円 | 100.0<br>% | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売             |
| 株式会社出版QRセンター | 100       | ※54.5      | 出版物等の保管、改装、出荷等の物流受託業務               |
| 株式会社スーパーブックス | 10        | 100.0      | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売             |
| 株式会社明屋書店     | 30        | 87.7       | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売、書店フランチャイズ事業 |
| 株式会社ブックファースト | 10        | 100.0      | 書籍・雑誌・文具等の販売                        |

(注) 1. ( ) は株式会社トーハン・メディア・ホールディングスの議決権比率であります。  
2. ※は当社子会社の議決権を含めた比率であります。

### ③企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社14社であり、持分法適用会社は3社であります。当連結会計年度の売上高は4,951億円余（前連結会計年度比2.7%減）、当期純利益は15億円余（前連結会計年度比16.6%減）であります。

### (7) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社は出版物等の卸売を主な事業とし、これに関連する物流、情報関連サービスを各部門で展開しております。



(8) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

| 事業所名  | 所在地  | 事業所名          | 所在地  |
|-------|------|---------------|------|
| 本社    | 新宿区  | 広島支店          | 広島市  |
| 北海道支店 | 札幌市  | 四国支店          | 高松市  |
| 東北支店  | 仙台市  | 九州支店          | 福岡市  |
| 静岡支店  | 静岡市  | 北九州営業所        | 北九州市 |
| 北陸支店  | 野々市市 | 沖縄営業所         | 那覇市  |
| 新潟支店  | 新潟市  | 西台雑誌営業所       | 板橋区  |
| 名古屋支店 | 名古屋市 | 板橋営業所         | 板橋区  |
| 大阪支店  | 大阪市  | 東京ロジスティクスセンター | 加須市  |
| 京都支店  | 京都市  | トーハン上尾センター    | 上尾市  |
| 岡山支店  | 岡山市  | トーハン桶川SCMセンター | 桶川市  |

(注) 上記の他、本社内に東京支店・千葉支店・埼玉支店・神奈川支店・北関東支店・甲信支店が、大阪支店内に神戸支店が存在しております。

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

| 従業員数               | 前期末比増減              | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| 1,425 <sup>名</sup> | 25 <sup>名</sup> (減) | 41.5 <sup>歳</sup> | 19.5 <sup>年</sup> |

(注) 従業員数については、出向者、パート、アルバイト、嘱託を含まない人数であります。

(10) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,450 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,600 百万円 |

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数          | 270,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数（自己株式を含む） | 70,500,000株  |
| (3) 株主数               | 2,648名       |
| (4) 大株主（上位10名）        |              |

| 株 主 名               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 講 談 社       | 3,715千株 | 5.3%    |
| 株 式 会 社 小 学 館       | 3,609   | 5.1     |
| ト ー ハ ン 従 業 員 持 株 会 | 2,583   | 3.7     |
| 株 式 会 社 文 藝 春 秋     | 1,988   | 2.8     |
| 株 式 会 社 旺 文 社       | 1,905   | 2.7     |
| 株 式 会 社 新 潮 社       | 1,812   | 2.6     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行       | 1,679   | 2.4     |
| 株式会社学研ホールディングス      | 1,532   | 2.2     |
| 株 式 会 社 集 英 社       | 1,359   | 1.9     |
| 全 国 書 店 共 助 会       | 1,333   | 1.9     |

(注) 持株比率は自己株式（828,166株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

| 氏名   | 会社における地位 | 担当および重要な兼職の状況                                                                              |
|------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藤井武彦 | 代表取締役社長  | 株式会社九州雑誌センター取締役、<br>日本図書普及株式会社取締役、<br>株式会社東京堂取締役                                           |
| 近藤敏貴 | 代表取締役副社長 | 営業統括本部長、<br>株式会社ビデオ・バック・ニッポン取締役                                                            |
| 川上浩明 | 専務取締役    | 管理本部長兼情報戦略本部長 渉外担当、<br>株式会社明文堂プランナー取締役                                                     |
| 清水美成 | 専務取締役    | 複合事業本部長 外販推進担当兼支社総括副担当                                                                     |
| 栃木裕史 | 常務取締役    | 物流部門担当、ロジスティクス部長兼東京ロジスティクスセンター長<br>兼書籍流通業務部長兼雑誌流通業務部長兼西台雑誌営業所長兼上尾センター長                     |
| 豊田広宣 | 常務取締役    | 営業統括本部副本部長 支社総括担当、営業統括推進部長                                                                 |
| 本川幸史 | 取締役      | 九州支社長                                                                                      |
| 谷川直人 | 取締役      | 商品本部長 仕入企画推進室長                                                                             |
| 吉田尚郎 | 取締役      | 経理部長                                                                                       |
| 藤原敏晴 | 取締役      | 特販支社長                                                                                      |
| 高見真一 | 取締役      | 情報戦略本部副本部長 デジタル事業部長兼プラットフォーム事業部長                                                           |
| 小野晴輝 | 取締役      | CVS部門担当、CVSネット事業部長                                                                         |
| 田仲幹弘 | 取締役      | 海外事業部門担当、総務人事部長                                                                            |
| 森岡憲司 | 取締役      | 首都圏支社長                                                                                     |
| 中村勉  | 取締役      | 情報戦略本部副本部長 情報システム部長                                                                        |
| 鈴木敏文 | 取締役      | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO、<br>株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO、<br>株式会社セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO |
| 朝倉邦造 | 取締役      | 株式会社朝倉書店代表取締役社長                                                                            |
| 馬場章好 | 常勤監査役    |                                                                                            |
| 加藤悟  | 常勤監査役    |                                                                                            |
| 相賀昌宏 | 監査役      | 株式会社小学館代表取締役社長、<br>株式会社集英社監査役                                                              |
| 岩瀬徹  | 監査役      |                                                                                            |

(注) 1. 取締役朝倉邦造氏は社外取締役であります。

2. 監査役相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は社外監査役であります。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成27年3月31日現在、21名の取締役および監査役の他に10名の執行役員が在任しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分         | 人 員  | 報 酬 等 の 額 |
|-------------|------|-----------|
| 取 締 役       | 19 名 | 249 百万円   |
| 監 査 役       | 3    | 35        |
| 合 計         | 22   | 285       |
| (内 社 外 役 員) | (2)  | (14)      |

- (注) 1. 当事業年度末日現在の役員数と上記の支給人員が相違しておりますのは、無報酬の役員および当事業年度中に退任いたしました取締役2名が存在するためであります。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として費用処理した金額が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

(イ) 取締役朝倉邦造氏は、株式会社朝倉書店の代表取締役社長であります。なお、株式会社朝倉書店は当社の主要な仕入先であります。

(ロ) 監査役相賀昌宏氏は、株式会社小学館の代表取締役社長であります。なお、株式会社小学館は当社の主要な仕入先であります。

### ②主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                   |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 朝 倉 邦 造 | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。                                              |
| 監 査 役 | 相 賀 昌 宏 | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、当事業年度中に開催された監査役会8回のうち8回に出席し、同様に発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 岩 瀬 徹   | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、主に法曹界における専門的な知識と経験に基づき発言を行っております。また、当事業年度中に開催された監査役会8回のうち8回に出席し、同様に発言を行っております。  |

## 4. 会計監査人の状況

### ①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### ②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額（百万円）          | 27 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額（百万円） | 27 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査と金融商品取引法上の監査に基づく監査報酬等の額を区分しておりませんので、これらを含めた合計額を記載しております。

### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時には、会計監査人を解任する方針としております。

## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ①取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合し、かつ取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

法令および定款に基づく取締役会の開催に加えて、常勤取締役で構成される経営戦略会議を毎週1回開催し、経営に関する重要な案件について意思決定を行う。

執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。

#### ②取締役の職務の執行にかかわる情報の保存・管理の体制

社内規程の定めるところにより保存、管理されるものとする。

#### ③損失の危険の管理に関する規程と体制

取締役は、子会社を含めて自己の担当する範囲においてリスクの把握と未然防止に努め、各部門における発生時の対応も含めたリスク管理を取締役と部門長の責任とする。

#### ④企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役および監査役が重要な子会社の取締役または監査役を兼ねる体制とした上で、経営管理部門に担当部署を置き、子会社の取締役の権限と報告義務を定めた社内規程を運用して企業集団としての指揮命令系統を整備するほか、内部監査部門は重要な子会社を対象に業務監査を実施する。

#### ⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査部門を監査役の職務の補助にあてるが、監査役が専らその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、適切な人材を配置し、その独立性や指示の実効性を確保すべきものとする。

#### ⑥取締役および使用人が監査役に報告する基準や方法についての体制

監査役は重要な会議に出席するものとする。子会社を含めた取締役および使用人は次の事項について監査役に報告をすべきものとする。また、当該報告を行った使用人らに対する不利な取り扱いはこれを禁止し、その旨周知徹底する。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

(ロ) その他監査役が求めた事項

#### ⑦監査役の職務の執行について生じる費用についての処理方針と手続

監査役から会社法第388条に基づき請求がなされた場合、担当部署は、当該請求が監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、これを速やかに処理するものとする。

### ⑧監査の実効性を確保するための体制

監査役は代表取締役や会計監査人と十分な意見交換を行うものとし、子会社を含めた取締役および使用人に対して協力を求めることができるものとする。

### ⑨反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求等に対しては明確に拒絶する。また、警察や弁護士等の外部専門家と積極的に連携を図り、問題への対処および情報収集に努めるものとする。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とした上で、自己株式の取得も株主還元策の一つとして位置づけて適宜実施してまいります。

この基本方針に基づき、平成27年5月1日開催の取締役会において、当期の期末配当金につきましては、1株あたり6円とすることを決議いたしました。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|--------------------|---------|------------------------|---------|
|                    | 百万円     |                        | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b>     |         | <b>負 債 の 部</b>         |         |
| <b>流 動 資 産</b>     | 229,923 | <b>流 動 負 債</b>         | 210,855 |
| 現金及び預金             | 20,438  | 支払手形                   | 6,960   |
| 受取手形               | 3,397   | 買掛金                    | 179,443 |
| 売掛金                | 131,609 | 凶書券未払金                 | 3,987   |
| リース投資資産            | 244     | 短期借入金                  | 4,050   |
| 有価証券               | 35,316  | 1年以内返済長期借入金            | 950     |
| 凶書券未収入金            | 2,267   | リース債務                  | 640     |
| 凶書                 | 260     | 未払金                    | 1,703   |
| 商 品                | 18,598  | 未払事業所税                 | 72      |
| 貯 蔵 品              | 60      | 未払法人税等                 | 547     |
| 前払費用               | 114     | 未払消費税等                 | 454     |
| 未収収益               | 2,424   | 未払費用                   | 3,671   |
| 繰延税金資産             | 1,618   | 預り信認                   | 817     |
| 関係会社貸付金            | 814     | 預り金                    | 179     |
| 短期金融資産             | 15,300  | 賞与引当金                  | 681     |
| その他の他              | 1,525   | 返品調整引当金                | 6,492   |
| 貸倒引当金              | △4,067  | その他の                   | 203     |
| <b>固 定 資 産</b>     | 89,568  | <b>固 定 負 債</b>         | 9,922   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 38,320  | 預り保証金                  | 1,179   |
| 建物                 | 14,398  | 長期リース債務                | 973     |
| 構築物                | 245     | 退職給付引当金                | 6,503   |
| 機械装置               | 1,915   | 役員退職慰労引当金              | 467     |
| 車両運搬具              | 9       | 債務保証引当金                | 748     |
| 器具備品               | 277     | 資産除去債務                 | 50      |
| 土地                 | 20,241  | <b>負 債 合 計</b>         | 220,778 |
| リース資産              | 1,226   | <b>純 資 産 の 部</b>       |         |
| 建設仮勘定              | 5       | 株 主 資 本                | 97,016  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 3,032   | 資 本 金                  | 4,500   |
| ソフトウェア             | 2,944   | 資 本 剰 余 金              | 1,130   |
| ソフトウェア仮勘定          | 30      | 資 本 準 備 金              | 1,130   |
| その他の他              | 57      | 利 益 剰 余 金              | 92,006  |
| <b>投資その他の資産</b>    | 48,215  | 利 益 準 備 金              | 1,125   |
| 投資有価証券             | 35,537  | その他利益剰余金               | 90,881  |
| 関係会社株式             | 9,109   | 配当準備積立金                | 800     |
| 差入保証金              | 137     | 固定資産圧縮積立金              | 992     |
| 長期未収金              | 4,533   | 別途積立金                  | 86,381  |
| 長期繰延税金資産           | 1,991   | 繰越利益剰余金                | 2,708   |
| その他の他              | 895     | <b>自 己 株 式</b>         | △621    |
| 貸倒引当金              | △3,989  | <b>評価・換算差額等</b>        | 1,696   |
| <b>資 産 合 計</b>     | 319,491 | その他有価証券評価差額金           | 1,696   |
|                    |         | <b>純 資 産 合 計</b>       | 98,712  |
|                    |         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 319,491 |



# 損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

|              | 百万円     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 480,919 |
| 売上原価         | 429,212 |
| 売上総利益        | 51,706  |
| 販売費及び一般管理費   | 45,664  |
| 営業利益         | 6,042   |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 646     |
| その他の営業外収益    | 4,110   |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 57      |
| 売上割引         | 5,914   |
| その他の営業外費用    | 731     |
| 経常利益         | 4,095   |
| 特別利益         |         |
| 固定資産売却益      | 26      |
| 特別損失         |         |
| 固定資産除却損      | 57      |
| 退職加算金等       | 17      |
| 固定資産売却損      | 7       |
| 税引前当期純利益     | 4,039   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,063   |
| 法人税等調整額      | 837     |
| 当期純利益        | 2,138   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |       |           |           |        |         |         |      |        |
|-------------------------|---------|-------|-------|-----------|-----------|--------|---------|---------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |       | 利 益 剰 余 金 |           |        |         |         | 自己株式 | 株主資本計  |
|                         |         | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金  |           |        |         | 利益剰余金合計 |      |        |
|                         |         |       |       | 配当準備積立金   | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |         |      |        |
| 当 期 首 残 高               | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800       | 979       | 84,581 | 3,170   | 90,656  | △89  | 96,196 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |       |       |           |           |        | △224    | △224    |      | △224   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800       | 979       | 84,581 | 2,945   | 90,431  | △89  | 95,971 |
| 事業年度中の変動額               |         |       |       |           |           |        |         |         |      |        |
| 剰余金の配当                  |         |       |       |           |           |        | △563    | △563    |      | △563   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |       |       |           | △37       |        | 37      | —       |      | —      |
| 別途積立金の積立                |         |       |       |           |           | 1,800  | △1,800  | —       |      | —      |
| 法定実効税率の変更による影響額         |         |       |       |           | 50        |        | △50     | —       |      | —      |
| 自己株式の取得                 |         |       |       |           |           |        |         |         | △531 | △531   |
| 当期純利益                   |         |       |       |           |           |        | 2,138   | 2,138   |      | 2,138  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |       |       |           |           |        |         |         |      |        |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —     | —     | —         | 12        | 1,800  | △236    | 1,575   | △531 | 1,044  |
| 当 期 末 残 高               | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800       | 992       | 86,381 | 2,708   | 92,006  | △621 | 97,016 |

|                         | 評価・換算差 | 純 資 産 計 |
|-------------------------|--------|---------|
|                         | 額      | 額       |
| 換 算 差 額 金               |        |         |
| その他有価証券評価差額金            |        |         |
| 当 期 首 残 高               | 1,206  | 97,403  |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |        | △224    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 1,206  | 97,178  |
| 事業年度中の変動額               |        |         |
| 剰余金の配当                  |        | △563    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |        | —       |
| 別途積立金の積立                |        | —       |
| 法定実効税率の変更による影響額         |        | —       |
| 自己株式の取得                 |        | △531    |
| 当期純利益                   |        | 2,138   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 490    | 490     |
| 事業年度中の変動額合計             | 490    | 1,534   |
| 当 期 末 残 高               | 1,696  | 98,712  |

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月25日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高真理子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トーハンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月28日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬 場 章 好㊟

監査役(常勤) 加 藤 悟 ㊟

監 査 役 相 賀 昌 宏㊟

監 査 役 岩 瀬 徹㊟

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役岩瀬徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|-----------------|---------|------------------------|---------|
|                 | 百万円     |                        | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b>  |         | <b>負 債 の 部</b>         |         |
| <b>流 動 資 産</b>  | 243,769 | <b>流 動 負 債</b>         | 226,265 |
| 現金及び預金          | 24,059  | 支払手形及び買掛金              | 188,160 |
| 受取手形及び売掛金       | 130,621 | 短期借入金                  | 17,815  |
| 有価証券            | 35,316  | 賞与引当金                  | 941     |
| 短期金融資産          | 15,300  | 返品調整引当金                | 6,492   |
| たな卸資産           | 30,403  | その他                    | 12,854  |
| 繰延税金資産          | 2,153   |                        |         |
| その他             | 9,931   | <b>固 定 負 債</b>         | 13,832  |
| 貸倒引当金           | △4,016  | 預り保証金                  | 1,544   |
|                 |         | 退職給付に係る負債              | 6,344   |
| <b>固 定 資 産</b>  | 101,293 | 役員退職慰労引当金              | 502     |
| <b>有形固定資産</b>   | 46,532  | 資産除去債務                 | 251     |
| 建物及び構築物         | 18,245  | 長期借入金                  | 3,881   |
| 機械装置及び運搬具       | 2,028   | その他                    | 1,306   |
| 土地              | 23,933  |                        |         |
| その他             | 2,325   | <b>負 債 合 計</b>         | 240,097 |
| <b>無形固定資産</b>   | 4,569   | <b>純資産の部</b>           |         |
| ソフトウェア          | 3,298   | <b>株 主 資 本</b>         | 102,091 |
| その他             | 1,271   | 資本金                    | 4,500   |
| <b>投資その他の資産</b> | 50,190  | 資本剰余金                  | 1,130   |
| 投資有価証券          | 41,545  | 利益剰余金                  | 97,093  |
| 長期貸付金           | 1,979   | 自己株式                   | △631    |
| 長期未収金           | 4,604   | その他の包括利益累計額            | 2,209   |
| 退職給付に係る資産       | 213     | その他有価証券評価差額金           | 1,903   |
| 長期繰延税金資産        | 2,100   | 退職給付に係る調整累計額           | 306     |
| その他             | 3,764   | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | 664     |
| 貸倒引当金           | △4,017  |                        |         |
| <b>資 産 合 計</b>  | 345,063 | <b>純 資 産 合 計</b>       | 104,965 |
|                 |         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 345,063 |

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

|   |     | 百万円     |
|---|-----|---------|
|   | 高   | 495,132 |
| 売 | 上   |         |
| 売 | 上   | 432,567 |
|   | 原   |         |
|   | 価   | 62,564  |
|   | 総   |         |
|   | 利益  | 62,564  |
| 販 | 上   |         |
| 売 | 総   |         |
| 費 | 利   |         |
| 及 | 益   | 56,307  |
| び |     |         |
| 一 | 費   |         |
| 般 | 管   |         |
| 管 | 理   |         |
| 費 | 費   | 6,257   |
| 業 | 業   |         |
| 利 | 利   |         |
| 益 | 益   | 6,257   |
| 営 | 業   |         |
| 業 | 外   |         |
| 外 | 収   |         |
| 収 | 益   |         |
|   | 受   |         |
|   | 取   | 640     |
|   | 利   |         |
|   | 息   |         |
|   | 持   |         |
|   | 分   | 79      |
|   | 法   |         |
|   | による |         |
|   | 投資  |         |
|   | 利益  | 79      |
|   | そ   |         |
|   | の   |         |
|   | 他   | 3,362   |
| 営 | 業   |         |
| 業 | 外   |         |
| 外 | 費   |         |
| 費 | 用   |         |
|   | 支   |         |
|   | 払   | 139     |
|   | 利   |         |
|   | 息   |         |
|   | 売   |         |
|   | 上   | 5,536   |
|   | 割   |         |
|   | 引   |         |
|   | そ   |         |
|   | の   |         |
|   | 他   | 751     |
|   | 経   |         |
|   | 常   |         |
|   | 利   |         |
|   | 益   | 3,912   |
| 特 | 別   |         |
|   | 利   |         |
|   | 益   |         |
|   | 固   |         |
|   | 定   | 26      |
|   | 資   |         |
|   | 産   |         |
|   | 売   |         |
|   | 却   |         |
|   | 益   | 26      |
|   | 負   |         |
|   | の   |         |
|   | の   |         |
|   | れ   |         |
|   | ん   |         |
|   | 発   |         |
|   | 生   | 193     |
|   | 益   |         |
| 特 | 別   |         |
|   | 損   |         |
|   | 失   |         |
|   | 退   |         |
|   | 職   | 201     |
|   | 加   |         |
|   | 算   |         |
|   | 金   |         |
|   | 等   | 201     |
|   | 固   |         |
|   | 定   | 82      |
|   | 資   |         |
|   | 産   |         |
|   | 除   |         |
|   | 却   |         |
|   | 損   | 82      |
|   | 固   |         |
|   | 定   |         |
|   | 資   |         |
|   | 産   |         |
|   | 売   |         |
|   | 却   |         |
|   | 損   | 8       |
|   | 税   |         |
|   | 金   |         |
|   | 等   |         |
|   | 調   |         |
|   | 整   |         |
|   | 前   |         |
|   | 当   |         |
|   | 期   |         |
|   | 純   |         |
|   | 利   |         |
|   | 益   | 3,841   |
|   | 法   |         |
|   | 人   | 1,245   |
|   | 税   |         |
|   | 、   |         |
|   | 住   |         |
|   | 民   |         |
|   | 税   |         |
|   | 及   |         |
|   | び   |         |
|   | 事   |         |
|   | 業   |         |
|   | 税   | 1,245   |
|   | 法   |         |
|   | 人   |         |
|   | 税   |         |
|   | 等   |         |
|   | 調   |         |
|   | 整   |         |
|   | 額   | 915     |
|   | 少   |         |
|   | 数   |         |
|   | 株   |         |
|   | 主   |         |
|   | 損   |         |
|   | 益   |         |
|   | 調   |         |
|   | 整   |         |
|   | 前   |         |
|   | 当   |         |
|   | 期   |         |
|   | 純   |         |
|   | 利   |         |
|   | 益   | 1,680   |
|   | 少   |         |
|   | 数   |         |
|   | 株   |         |
|   | 主   |         |
|   | 利   |         |
|   | 益   | 85      |
|   | 当   |         |
|   | 期   |         |
|   | 純   |         |
|   | 利   |         |
|   | 益   | 1,594   |
|   |     | 1,594   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |  | 株主資本合計  |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--|---------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 |  |         |
| 当連結会計年度期首残高              | 4,500   | 1,130     | 96,286    | △100    |  | 101,816 |
| 会計方針の変更による累積的影響額         |         |           | △224      |         |  | △224    |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高  | 4,500   | 1,130     | 96,061    | △100    |  | 101,591 |
| 連結会計年度中の変動額              |         |           |           |         |  |         |
| 剰余金の配当                   |         |           | △563      |         |  | △563    |
| 自己株式の取得                  |         |           |           | △531    |  | △531    |
| 当期純利益                    |         |           | 1,594     |         |  | 1,594   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |         |  |         |
| 連結会計年度中の変動額合計            | -       | -         | 1,031     | △531    |  | 500     |
| 当連結会計年度末残高               | 4,500   | 1,130     | 97,093    | △631    |  | 102,091 |

|                          | その他の包括利益累計額  |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|--------------------------|--------------|--------------|---------------|--------|---------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,334        | 248          | 1,582         | 1,031  | 104,430 |
| 会計方針の変更による累積的影響額         |              |              |               |        | △224    |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高  | 1,334        | 248          | 1,582         | 1,031  | 104,205 |
| 連結会計年度中の変動額              |              |              |               |        |         |
| 剰余金の配当                   |              |              |               |        | △563    |
| 自己株式の取得                  |              |              |               |        | △531    |
| 当期純利益                    |              |              |               |        | 1,594   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 568          | 58           | 627           | △367   | 259     |
| 連結会計年度中の変動額合計            | 568          | 58           | 627           | △367   | 759     |
| 当連結会計年度末残高               | 1,903        | 306          | 2,209         | 664    | 104,965 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月25日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高真理子 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トーハンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月28日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬場 章 好<sup>Ⓔ</sup>

監査役(常勤) 加藤 悟<sup>Ⓔ</sup>

監査役 相賀 昌宏<sup>Ⓔ</sup>

監査役 岩瀬 徹<sup>Ⓔ</sup>

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役岩瀬徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役17名選任の件

取締役全員（17名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営陣の強化をはかり、今後一層の事業発展を期するため、改めて取締役17名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1  | ふじ い たけ ひこ<br>藤 井 武 彦<br>(昭和16年1月1日生)   | 昭和38年4月 株式会社三和銀行入社<br>(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行)<br>平成6年3月 当社入社<br>平成6年6月 当社取締役<br>平成7年6月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成9年6月 当社取締役副社長<br>平成18年6月 当社取締役退任<br>平成18年6月 当社財務顧問<br>平成24年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社九州雑誌センター取締役<br>日本図書普及株式会社取締役<br>株式会社東京堂取締役 | 73,000株        |
| 2  | こん どう とし たか<br>近 藤 敏 貴<br>(昭和36年5月12日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社代表取締役社長<br>平成23年4月 営業統括本部長（現任）<br>平成24年6月 当社代表取締役副社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ビデオ・バック・ニッポン取締役                                                              | 29,000株        |

| 番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3  | かわ かみ ひろ あき<br>川上 浩明<br>(昭和35年2月27日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社常勤監査役<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成23年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成25年4月 管理本部長、情報戦略本部長(現任)<br>平成26年6月 渉外担当(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社明文堂プランナー取締役 | 19,000株        |
| 4  | し みず よし なり<br>清水 美成<br>(昭和29年1月15日生)  | 昭和47年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成21年4月 当社常務取締役<br>平成25年4月 外販推進担当(現任)<br>平成26年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成26年6月 複合事業本部長(現任)                                                         | 15,150株        |
| 5  | とち ぎ ひろ し<br>栃木 裕史<br>(昭和35年1月5日生)    | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役<br>平成25年9月 物流部門担当、ロジスティクス部長、<br>東京ロジスティクスセンター長、<br>書籍流通業務部長、雑誌流通業務部長(現任)<br>平成26年6月 当社常務取締役(現任)                                                | 7,000株         |
| 6  | とよ た ひろ のり<br>豊田 広宣<br>(昭和34年2月12日生)  | 昭和52年3月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成24年6月 営業統括推進部長(現任)<br>平成26年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成26年6月 営業統括本部副本部長、支社総括担当(現任)<br>平成27年4月 店頭活性化プロジェクト推進室長(現任)                                 | 7,000株         |
| 7  | たに がわ なお ひと<br>谷川 直人<br>(昭和35年5月25日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 商品本部長、仕入企画推進室長(現任)                                                                                                              | 8,000株         |

| 番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|----|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8  | よしだ ひさお<br>吉田 尚郎<br>(昭和30年12月10日生)    | 昭和54年3月 当社入社<br>平成15年6月 経理部長(現任)<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)                                                                                | 6,000株     |
| 9  | ふじ わら とし はる<br>藤原 敏晴<br>(昭和33年3月3日生)  | 昭和51年3月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年6月 特販支社長<br>平成27年4月 支社総括副担当、市場開発部長(現任)                                                     | 6,000株     |
| 10 | たか み しん いち<br>高見 真一<br>(昭和37年10月26日生) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年12月 情報戦略本部副本部長、<br>デジタル事業部長、プラットフォーム事業部長(現任)                                               | 5,000株     |
| 11 | おの せい き<br>小野 晴輝<br>(昭和39年1月21日生)     | 昭和62年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 近畿営業部長<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年6月 C V S 部門担当(現任)<br>平成27年1月 C V S ネット事業部長(現任)<br>平成27年4月 C V S 第一部長(現任) | 7,000株     |
| 12 | た なか みき ひろ<br>田 仲 幹 弘<br>(昭和39年3月8日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>平成23年6月 当社執行役員<br>平成24年4月 総務人事部長(現任)<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>平成26年6月 海外事業部門担当(現任)                                                      | 5,000株     |
| 13 | もり おか けん じ<br>森 岡 憲 司<br>(昭和37年4月2日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成24年6月 首都圏支社長(現任)<br>平成26年6月 当社取締役(現任)                                                                              | 8,000株     |
| 14 | なか むら つとむ<br>中村 勉<br>(昭和33年9月10日生)    | 昭和56年3月 当社入社<br>平成14年4月 情報システム部長(現任)<br>平成22年6月 当社執行役員<br>平成26年6月 当社取締役(現任)<br>平成26年6月 情報戦略本部副本部長(現任)                                                  | 2,000株     |

| 番号  | ふりがな氏 (生年月日)              | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-----|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※15 | たかだ 高田 聡 (昭和40年10月16日生)   | 昭和63年4月 当社入社<br>平成12年4月 特販第三部第一課長<br>平成19年4月 特販第三部長<br>平成21年6月 当社執行役員 (現任)<br>平成23年4月 市場開発部長<br>平成27年4月 特販支社長 (現任)                                                                                        | 6,000株     |
| 16  | すずき 鈴木 敏文 (昭和7年12月1日生)    | 昭和31年3月 当社入社<br>昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社取締役副会長<br>平成22年6月 当社取締役 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO<br>株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO<br>株式会社セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO | 66,000株    |
| 17  | あさくら 朝倉 邦造 (昭和11年10月21日生) | 昭和43年4月 株式会社朝倉書店入社<br>昭和55年11月 同社代表取締役社長 (現任)<br>平成24年6月 当社取締役 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社朝倉書店代表取締役社長                                                                                                      | 250,000株   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 鈴木敏文氏は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン-イレブン・ジャパンの代表取締役会長兼CEOであり、両社は当社の販売先であります。
3. 朝倉邦造氏は、社外取締役候補者であります。
4. 朝倉邦造氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の他社における豊富な会社経営の知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、業務執行を行うほかの取締役とは独立した見地からの確かな助言を得ることにより、当社の経営体制をさらに強化できるものと判断したためであります。また、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年間であります。
5. 朝倉邦造氏は、株式会社朝倉書店の代表取締役社長であり、同社は当社の仕入先であります。
6. 鈴木敏文、朝倉邦造の両氏を除く候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役加藤悟氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| もとかわこうじ氏<br>本川幸史<br>(昭和31年7月14日生) | 昭和54年3月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年6月 九州支社長<br>平成27年4月 九州地区担当(現任) | 9,000株     |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 第3号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます本川幸史および監査役を退任されます加藤悟の両氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、時期、方法等は、取締役については取締役会に、また、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

両氏の略歴は次のとおりであります。

| ふりがな氏名           | 略歴                                   |
|------------------|--------------------------------------|
| もとかわこうじ氏<br>本川幸史 | 平成20年6月 当社取締役(現任)                    |
| かとうきよ氏<br>加藤悟    | 平成19年6月 当社取締役<br>平成23年6月 当社常勤監査役(現任) |

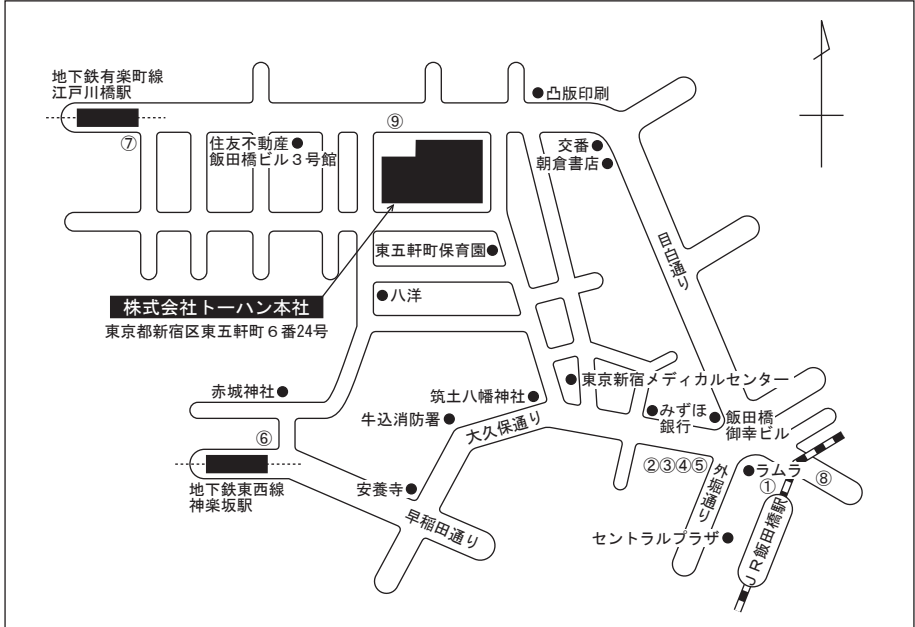
以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

東京都新宿区東五軒町 6 番24号  
株式会社トーハン本社 8 階大ホール  
TEL 03-3269-6111 (代)



## 交通機関

- ① J R 総武線 飯田橋駅東口出口下車徒歩12分
- ② 地下鉄 東西線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ③ 地下鉄 有楽町線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ④ 地下鉄 南北線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ⑤ 地下鉄 大江戸線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ⑥ 地下鉄 東西線 神楽坂駅1番出口下車徒歩8分
- ⑦ 地下鉄 有楽町線 江戸川橋駅4番出口下車徒歩7分
- バス ⑧ 都営バス「飯田橋駅前」より小滝橋車庫行へ乗車
- ⑨ 「東五軒町」にて下車 真正面